

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
	教育委員会運営事業		
1	教育委員会運営事業	教育委員会の運営	②
2	教育委員会表彰事業	教育・文化等貢献者の表彰	-
3	事務局運営事務事業	事務局の運営	②
4	就学事務事業	就学時健康診断、就学相談・指導	-
	学校教育指導振興事業		
5	学校教育指導振興事業	AET教育、教職員の指導向上を図る研修・研究、部活動外部指導者派遣、水泳学習	-
6	大磯学びづくり推進事業交付金	児童・生徒の学習意欲を高め、学びの質向上を目的とする	-
7	健康管理事業	児童・生徒、教職員の総合的な健康管理	-
	教育研究所維持管理・運営事業		
8	教育研究所維持管理事業	教育研究所の維持管理	-
9	教育研究・研修事業	教職員の研修・研究、子ども作品展・小中学校音楽会	-
10	適応指導教室事業	不登校等児童・生徒の相談・援助・指導	-
11	児童・生徒指導支援事業	児童・生徒の相談・学習指導	-
12	支援教育推進事業	配慮を要する児童・生徒への支援	-
13	学校図書館運営事業	学校図書館の維持管理運営	-
14	高校生就学支援事業	高校就学への経済的援助	-
15	学校運営事業(小学校) 学校運営事業(中学校)	小・中学校の事務運営	-
16	学校施設・設備維持事業(小学校) 学校施設・設備維持事業(中学校)	小・中学校施設の維持管理	-
17	学校プール管理運営事業	学校プールの維持管理	-
18	コンピュータ教育推進事業(小学校) コンピュータ教育推進事業(中学校)	小・中学校のコンピュータ教育	-
19	学校職員校務用コンピュータ整備事業	教職員のコンピュータ維持管理	-
20	町立小中学校空調設備借上事業	空調設備借上料	③
21	要保護・準要保護児童就学援助事業(小学校) 要保護・準要保護児童就学援助事業(中学校)	児童・生徒への就学援助	-
	教育振興推進事業(小学校) 教育振興推進事業(中学校)		
22	教育振興推進事業	教職員の研究・研修、35人学級実施	-
23	大磯中学校施設整備事業		③
24	特別支援教育就学奨励事業(小学校) 特別支援教育就学奨励事業(中学校)	特別な支援を要する児童への援助	-
25	学校給食運営事業(小学校)	小学校給食の運営管理	-
26	学校給食施設・整備維持事業(小学校)	小学校給食施設の維持管理	-
27	学校給食運営事業(中学校)	中学校給食の運営管理	④
28	庁内事務(庁内会議、議会対応等)		⑦
29	教育研究所整備事業	設計委託料	③

予算事業名	教育委員会運営事業								事業番号	10 - 21 - 02		
細分事業名	教育委員会表彰事業								シート作成日	令和1年8月15日		
予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	01	事業	01	事業開始年度	昭和59年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
教育部				学校教育課				教育指導係・教育総務係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 79	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり							
			部門	2 学校教育							
			大施策	A 教育内容の充実							
			中施策	(3) 豊かな心を育む学校教育の推進							
			施策目標	地域との連携と豊かな心を育む学校教育を推進します。							
	根拠法令・条例等			大磯町教育委員会表彰規程							
	個別計画等			—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			大磯町の教育・文化の振興・発展を促進する。							
	対象 (誰を・何を)			大磯町の教育、学術及び文化の振興及び発展に貢献した個人又は団体							
内容			大磯町の教育、学術及び文化の振興及び発展に貢献した個人又は団体を表彰する。								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	74	113	34	90
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0
		起債		0	0	0	0
		その他		0	0	0	0
		一般財源		74	113	34	90
	職員人数 (概算職員数)		人	0.03	0.03	0.03	0.04
	人件費計 (b)		千円	173	169	163	236
総事業費 (a) + (b)		千円	247	282	197	326	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		消耗品費 90千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			いじめの解消率				100%	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町民人口	人	—	31,431	31,504	31,982	31,982
	活動指標 (活動量)	文化スポーツ表彰者+教育委員会表彰者数	人	計画値	50	50	50	50
				実績値	78	20	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
達成率	—	—	—	—				
定性的成果	表彰の実施により、その目的は概ね達成している。							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	—		
	課題	教育委員会が主となる「教育委員会表彰」において、表彰対象者の発掘方法を見直す必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	最小限の経費で、その目的は概ね達成されているため。改善点は絶えず模索していく必要はある。							
		課題解決への視点	教育委員会表彰に値する方の発掘について、偏りがいないか、前例の踏襲になっていないか等、検討する。							
	着手する事項	R01年度	教育委員会表彰被表彰者の発掘の手法について検討する。							
		R02年度	引き続き教育委員会表彰被表彰者の発掘の手法について検討を行う。							
		R01年度改善事項	教育委員会表彰被表彰者の発掘について検討は行ったが、業務の改善まで至ることができなかった。その結果、教育委員会表彰被表彰者は平成30年度は4名だったが、令和元年度は2名にとどまった。							
	記入日	令和2年2月25日								

予算事業名	就学事務事業					事業番号	10 - 21 - 04					
細分事業名	—					シート作成日	令和1年8月15日					
予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業	01	事業開始年度	—
									事業終了予定年度		—	
部 等 名			課 等 名				係 名					
教育部			学校教育課				教育総務係					

事業計画 (Plan)	総合計画	P 79	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり			
			部門	2 学校教育			
			大施策	B 教育環境の充実			
			中施策	(1) 安全で教育効果を高める環境の整備			
			施策目標	安心・安全で次世代に対応した教育効果を高める環境の整備を進めます。			
	根拠法令・条例等		学校保健法、学校教育法、大磯町心身障害児就学指導委員会要綱				
	個別計画等		—				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)		学校保健法に基づき、小学校入学前児童及び障害のある児童・生徒の健全な就学を推進する。				
	対象 (誰を・何を)		小学校入学前の児童、障害のある児童・生徒				
内容		小学校入学前児童の健康診断を実施。障害のある児童・生徒に対し就学相談を実施。					

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	505	457	457	504
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0
		起債		0	0	0	0
		その他		0	0	0	0
		一般財源		505	457	457	504
	職員人数 (概算職員数)		人	0.32	0.34	0.33	0.49
	人件費計 (b)		千円	1,847	1,919	1,794	2,886
総事業費 (a) + (b)		千円	2,352	2,376	2,251	3,390	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		学校医医師報酬376千円、講師等謝金45千円、滅菌70千円、消耗品費13千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			学校図書館図書標準達成率				100%	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	小学校入学前の児童数	人	—	255	242	260	260
	活動指標 (活動量)	就学時健康診断の実施回数	回	計画値	2	2	2	2
				実績値	2	2	—	—
	成果指標 (達成度等)	健診受診者一人当たりの事業費	円	目標値	6,772	7,877	8,658	13,038
				実績値	9,560	9,818	—	—
達成率				141.2%	124.6%	—	—	
定性的成果		健康状況の早期発見・把握や配慮を要する児童への対応に寄与している。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	会場の負担軽減のため、人員の増員やレイアウトの変更を行った。		
	課題	各健康診断をスムーズに行う必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	法令に基づき実施しているため。							
		課題解決への視点	会場の負担軽減のためのレイアウトの変更及び人員配置の変更等見直しを行う。							
	着手する事項	R01年度	健診の運営、会場の負担軽減方法を検討する。							
		R02年度	引き続き健診の運営や会場の負担軽減方法を検討する。							
		R01年度改善事項	就学时健康診断について、準備等における作業をスムーズに行い、円滑な健診運営に努める。							
	記入日	令和2年2月25日								

予算事業名	学校教育指導振興事業						事業番号	10 - 21 - 05			
細分事業名	学校教育指導振興事業						シート作成日	令和1年8月15日			
予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業	02	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
教育部				学校教育課				教育指導係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり								
		部門	2 学校教育								
		大施策	A 教育内容の充実								
		中施策	(1) 確かな学力を育む学校教育の推進								
		施策目標	関係機関と連携し、確かな学力を育む学校教育を推進します。								
	根拠法令・条例等		学校教育法施行規則・教育公務員特例法								
	個別計画等		—								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)		児童・生徒の国際理解教育、英語教育の推進を図る。各種研究・研修を通して、教職員の指導力向上、部活動指導の充実を図る。								
	対象 (誰を・何を)		小学校児童・中学校生徒・教職員								
内容		英語指導助手を雇用し、小学校・中学校に派遣し、英語教育を実施。教職員に対し、各種研修事業及び研修事業を実施。部活動外部指導者を中学校部活動に派遣。									

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	10,763	10,539	10,940	10,542
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	500	0	0	0
		起債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	27	77	0	0
		一般財源	千円	10,236	10,463	10,940	10,542
	職員人数 (概算職員数)		人	0.33	0.33	0.33	0.28
	人件費計 (b)		千円	1,905	1,862	1,794	1,649
総事業費 (a) + (b)		千円	12,668	12,401	12,734	12,191	
事業費内訳 (千円) R1年度		社会保険料1,331千円、臨時雇賃金7,020千円、講師等謝金1,017千円、費用弁償140千円、傷害保険料34千円、地域ふれあい学習推進事業交付金440千円、人権教育研究交付金160千円、大磯学びづくり推進事業交付金400千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			国語・数学の授業が分かると回答した生徒の割合 (中学3年生)				国語85%/数学80%	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	児童・生徒・教職員	人	—	2,779	2,779	2,779	2,779
	活動指標 (活動量)	英語指導助手派遣日数	日	計画値	390	390	390	390
				実績値	390	390	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
実績値				—	—	—	—	
達成率				—	—	—	—	
定性的成果		県大会以上のレベルに出場する部が毎年継続してあることや、新学習指導要領における小学校の外国語活動がスムーズに導入できた。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない			
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある			
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある			
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない			
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能			
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である			
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある			
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない		
		過去の外部評価における指摘事項	—			
		主な改善経過(過去4年間)	学校教育における指導振興を進めるために、学校に学校運営の主体性を求めた。			
	課題	学校が学校運営について主体性を持つ必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	学校教育における指導充実のために取り組むべきことは多様であり、その年度の重点とすべき事柄を常に見直していく意識が必要である。							
		課題解決への視点	学校に学校運営の主体性を求め、学校教育における指導振興を進めるために、学校の裁量により執行できる予算の確保について検討する。							
	着手する事項	R01年度	かながわ学びづくり推進地域研究委託事業の受託が平成28年度で終了したため、「大磯学びづくり推進研究交付金」を拡充し、各校の研究体制の充実に努める。							
		R02年度	部活動のあり方検討に伴う、地域指導者の支援制度のあり方を見直す。							
		R01年度改善事項	小学校外国語活動・外国語科及びプログラミング的思考を育む授業の実施に向けて、教職員向けの研修を実施した。持続可能な部活動のあり方について、部活動検討委員会を中心に話し合いを行った。							
	記入日	令和2年2月25日								

予算事業名	学校教育指導振興事業						事業番号	10 - 21 - 06					
細分事業名	大磯学びづくり推進事業交付金						シート作成日	令和1年8月15日					
予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業	02	事業開始年度	平成29年	
									事業終了予定年度		—		
部等名				課等名				係名					
教育部				学校教育課				教育指導係					

事業計画 (Plan)	総合計画	P 79	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり							
			部門	2 学校教育							
			大施策	A 教育内容の充実							
			中施策	(1) 確かな学力を育む学校教育の推進							
			施策目標	関係機関と連携し、確かな学力を育む学校教育を推進します。							
	根拠法令・条例等			学習指導要領							
	個別計画等			—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			予測不可能な未来を生き抜く子どもたちを育てるために必要な力の研究等、各学校が児童・生徒の「学び」をつくる取組を推進し、その成果を大磯町の教育に反映させる。							
	対象 (誰を・何を)			大磯町立小中学校							
内容			系統的・教科等横断的な授業改善を推進し、新学習指導要領で示された資質・能力の3つの柱、「知識・技能」、「思考力・表現力・判断力」、「学びに向かう力、人間性等」を育む。								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	—	400	450	400
	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0	0	0
		県支出金		—	0	0	0
		起債		—	0	0	0
		その他		—	0	0	0
		一般財源		—	400	400	400
	職員人数 (概算職員数)		人	—	0.16	0.16	0.13
	人件費計 (b)		千円	—	924	870	766
総事業費 (a) + (b)		千円	—	1,324	1,320	1,166	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		学びづくり推進事業交付金400千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			国語・数学の授業が分かる と 回答した生徒の割合 (中学3年生)				国語85%/数学80%	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	児童・生徒	人	—	2,359	2,355	2,329	2,350
	活動指標 (活動量)	研究・研修の実施状況	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100	100	—	—
	成果指標 (達成度等)	—		目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
達成率				—	—	—	—	
定性的成果	経験の浅い教員が増えている中、各学校において講師を招いての授業実践研究ができています。							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過 (過去4年間)	<ul style="list-style-type: none"> ・系統的・教科等横断的な授業改善を進めた。 ・小中相互授業参観や共同研究を実施した。 		
	課題	教職経験が少ない教員が増加傾向にあるため、効果的かつ実践性が高い研究づくりをすること。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	大磯町の児童・生徒が抱える教育課題を分析及び共有し、9年間を見通した小中共同研究を推進することが求められているため。							
		課題解決への視点	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課題の分析 ・教育課題の共有 ・授業改善の視点や手立ての共有 							
	着手する事項	R01年度	学びづくり担当者会において、各小中学校の研究主任が研究の成果と課題を共有する。							
		R02年度	児童・生徒が抱える教育課題を分析及び共有し、小中共同研究の推進する。							
		R01年度改善事項	各校が抱える課題を分析し、校内研究を推進することで授業内容の改善が図られた。							
		記入日								
		令和2年2月28日								

予算事業名	健康管理事業							事業番号	10 - 21 - 07			
細分事業名	—							シート作成日	令和1年8月15日			
予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	03	事業	03	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部 等 名				課 等 名				係 名				
教育部				学校教育課				教育総務係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 79	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり							
			部門	2 学校教育							
			大施策	A 教育内容の充実							
			中施策	(2) 健やかな体を育む学校教育の推進							
			施策目標	健やかな体を育む学校教育を推進します。							
	根拠法令・条例等			学校保健法、結核予防法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法							
	個別計画等			—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			園児・児童・生徒、教職員の健康の保持と増進を図る。							
	対象 (誰を・何を)			幼稚園児、小学校児童、中学校生徒及び教職員							
内容			健康管理を医師会等へ委託。児童・生徒結核対策委員会 (年1回) を実施し、結核予防や結核対策の健康方針を検討。年1回健康診断を実施。								

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
		財源内訳	千円	10,568	10,455	10,661	12,746	
			国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			起債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	10,568	10,455	10,661	12,746		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.33	0.24	0.34	0.25		
	人件費計 (b)	千円	1,905	1,354	1,848	1,473		
総事業費 (a) + (b)	千円	12,473	11,809	12,509	14,219			
事業費内訳 (千円) R 01 年度		学校医報酬3356千円、学校薬剤師報酬326千円、結核対策委員会報酬72千円、産業医謝金120千円、消耗品140千円、健診委託4267千円、児童生徒健康管理委託570千円、結核精密検査委託70千円、滅菌消毒委託625千円、看護師派遣委託536千円、負担金2664千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			「中学校卒業後自主的に運動したい」と回答した生徒の割合				男子66.5%/女子50.6%	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	園児・児童・生徒・教職員数	人	—	2,812	2,768	2,749	2,750
	活動指標 (活動量)	園医・学校医数	人	計画値	37	37	37	37
				実績値	37	37	—	—
	成果指標 (達成度等)	医師一人当たりの園児・児童・生徒・職員数	人	目標値	76	76	76	76
				実績値	76	75	—	—
				達成率	100.0%	98.4%	—	—
	定性的成果		園児・児童・生徒及び教職員の健康状況の把握と早期発見に寄与している。					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している			
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない		
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	運動器に関して、中郡医師会へ協力を依頼し、検診を開始した。			
	課題	運動器健診について、町のノウハウが少ない。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—
		理由	法令に基づき実施し、園児・児童・生徒及び教職員の健康状況の把握と早期発見に寄与していることから継続が必要である。						
		課題解決への視点	中郡医師会の協力のもと、運動器健診の実績を重ねる。また、実施状況や結果を基に更なる発展を検討していく。						
	着手する事項	R01年度	中郡医師会の協力のもと、運動器健診の実績を重ね、町のノウハウを得ていく。						
		R02年度	中郡医師会の協力のもと、運動器健診の実績や検診結果を基に改善を検討していく。						
	R01年度改善事項	児童・生徒の健康状況、教職員のメンタルヘルスも含めた健康状態の把握を行った。また、運動機器検診についても中郡医師会協力のもと実施し、実績を重ねることができた。							
	記入日	令和2年2月25日							

予算事業名	教育研究所維持管理・運営事業								事業番号	10 - 21 - 08	
細分事業名	教育研究所維持管理事業								シート作成日	令和1年7月31日	
予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業	04	
	事業開始年度										平成14年度
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
教育部				学校教育課				教育指導係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 79	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり							
			部門	2 学校教育							
			大施策	A 教育内容の充実							
			中施策	(1) 確かな学力を育む学校教育の推進							
			施策目標	関係機関と連携し、確かな学力を育む学校教育を推進します。							
	根拠法令・条例等			教育研究所設置要綱等							
	個別計画等			—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			教育研究所施設の適正な維持管理を図る。							
	対象 (誰を・何を)			児童・生徒、教職員							
内容			教育研究所施設の事務機器、維持管理経費								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R1年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	384	572	790	1,024
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0
		起債		0	0	0	0
		その他		0	0	0	0
		一般財源		384	572	790	1,024
	職員人数 (概算職員数)		人	0.13	0.11	0.10	0.27
	人件費計 (b)		千円	750	621	544	1,590
総事業費 (a) + (b)		千円	1,134	1,193	1,334	2,614	
事業費内訳 (千円) R1年度		消耗品費 120千円 燃料費 10千円 光熱水費 180千円 通信運搬費 195千円 機械警備委託料 180千円 修繕料 39千円 手数料 300千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			国語・数学の授業が分かる と 回答した生徒の割合 (中学3年生)				国語85%/数学80%	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R1年度 (予算)	R2年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	児童・生徒数・教職員	人	—	2,359	2,779	2,479	2,779
	活動指標 (活動量)	開所日数	日	計画値	239	239	239	239
				実績値	239	239	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
				達成率	—	—	—	—
	定性的成果	令和2年1月に大磯町教育研究所及び適応指導教室を移転し、さらなる教育相談体制を築いた。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している			
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある			
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある			
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある			
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能			
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である			
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある			
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
		過去の外部評価における指摘事項	—			
		主な改善経過(過去4年間)	教員免許状を有する指導協力員を複数配置することにより、指導の充実を図ることができた。			
	課題	教育研究所及び適応指導教室の移転や運用について。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	拡充	平成30年度	拡充	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	最低限の維持管理はできているが、相談環境の改善を図る必要がある。							
		課題解決への視点	教育研究所及び適応指導教室の移転に伴い、相談環境の改善など具体的な検討を図る必要がある。							
	着手する事項	R01年度	教育研究所及び適応指導教室の移転を行う。							
		R02年度	教育研究所を核とした幼・小・中が連携した研究及教育相談体制の充実を図る。							
		R01年度改善事項	令和2年1月に教育研究所及び適応指導教室を旧横溝千鶴子邸に移転し、環境整備と教育相談環境の改善を行った。							
	記入日	令和2年2月25日								

予算事業名	教育研究所維持管理・運営事業				事業番号	10 - 21 - 09						
細分事業名	教育研究・研修事業				シート作成日	令和1年7月31日						
予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業	04	事業開始年度	平成14年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
教育部				学校教育課				教育指導係				

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり									
		部門	2 学校教育									
		大施策	A 教育内容の充実									
		中施策	(1) 確かな学力を育む学校教育の推進									
		施策目標	関係機関と連携し、確かな学力を育む学校教育を推進します。									
	根拠法令・条例等		教育研究所設置要綱等									
	個別計画等		—									
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—				
	目的 (何のために)		教職員研修の支援、教職員の資質向上。									
	対象 (誰を・何を)		幼稚園、小・中学校教職員。									
内容		教育研究所が主体的に行う講演会・研修講座や研究部が行う研修講座等を支援し、教職員研修の充実を図る。										

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R1年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	1,346	798	704	1,977
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0
		起債		0	0	0	0
		その他		0	0	0	0
		一般財源		1,290	798	704	1,977
	職員人数 (概算職員数)		人	0.17	0.17	0.17	0.14
	人件費計 (b)		千円	981	959	959	825
総事業費 (a) + (b)		千円	2,327	1,757	1,663	2,802	
事業費内訳 (千円) R1年度		講師等謝金 340千円 消耗品費 120千円 自動車借上料 91千円 自動車通行料 13千円 印刷製本費 1200千円 県教育研究所連盟負担金 22千円 教育研究交付金 110千円 教育研修交付金 81千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			国語・数学の授業が分かると回答した生徒の割合 (中学3年生)			国語85%/数学80%		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R1年度 (予算)	R2年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	職員研修対象職員数	人	—	163	156	155	160
	活動指標 (活動量)	研究部による研究・研修状況	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100	100	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
定性的成果	研究部による研究・研修の内容に工夫が見られ、教員の意識も高まっている。							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	教員による自主的な研究・研修を進めるために、予算配当について見直しを図った。		
	課題	教員による自主的な研究・研修を進める必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	教員の資質向上を目指すことは言うまでもないことであり、教育研究所の研究・研修事業をさらに活性化することが求められる。							
		課題解決への視点	教員による自主的な研究・研修を進めるために、予算配当について見直しを図る。教員のニーズの高い研修会を開催できているか。							
	着手する事項	R01年度	教員の業務負担に伴う、本当にニーズのある研修会の精選を行う。自主的な研究・研修会の開催を支援する。							
		R02年度	経験を少し積んだ教員のさらなる資質能力向上を図る実践的な研究・研修会の実施。							
		R01年度改善事項	大磯町教育研究所を核として全国・学力学習状況調査の分析を行った。また、その成果を幼・小・中の全教員が共有し、系統的・教科等横断的な授業改善をめざして研修・研究を行った。							
		記入日								
		令和2年2月25日								

予算事業名	教育研究所維持管理・運営事業				事業番号	10 - 21 - 10						
細分事業名	適応指導教室事業				シート作成日	令和1年7月31日						
予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業	04	事業開始年度	平成14年度
											事業終了予定年度	—
部 等 名				課 等 名				係 名				
教育部				学校教育課				教育指導係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 79	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり			
			部 門	2 学校教育			
			大施策	A 教育内容の充実			
			中施策	(3) 豊かな心を育む学校教育の推進			
			施策目標	地域との連携と豊かな心を育む学校教育を推進します。			
	根拠法令・条例等		—				
	個別計画等		—				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)		教育相談に関わる種々の活動及び教員の教育相談体制を整備する。				
	対 象 (誰を・何を)		児童・生徒、教職員。				
内 容		適応指導教室の運営及び教育相談に関わる各種活動及び外部講師による教育相談事例研修会の実施。					

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	R1年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	3,662	3,638	3,849	4,452
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0
		起債		0	0	0	0
		その他		0	0	0	0
		一般財源		3,766	3,638	3,849	4,452
	職員人数 (概算職員数)		人	0.08	0.08	0.08	0.25
	人件費計 (b)		千円	462	451	435	1,473
総事業費 (a) + (b)		千円	4,124	4,089	4,284	5,925	
事業費内訳 (千円) R1年度		社会保険料 24千円 臨時雇賃金 4,423千円 費用弁償 5千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			いじめの解消率				100%	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R1年度 (予算)	R2年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	研究会参加人数	人	—	120	120	120	120
	活動指標 (活動量)	相談のべ件数	件	計画値	1,350	500	500	500
				実績値	1,350	238	—	—
	成果指標 (達成度等)	研修会1回当たりの参加教員数	人	目標値	20	20	20	20
実績値				20	20	—	—	
達成率				100.0%	100.0%	—	—	
定性的成果								

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過 (過去4年間)	平成29年度以降、臨床心理士やSSW（スクールソーシャルワーカー）の配置充実を行った。それより、教育相談機能が改善している。平成30年度は、相談件数調査の見直しを行い、より正確に件数把握することで今後の研修につなげられるよう改善を行った。		
	課題	社会福祉的な視点での援助が必要なケースへの対応。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	いじめや不登校、発達障害に関する相談など、今後もますます教育相談へのニーズは高まっていくことが想像できる。現在の取組みを維持し、課題を整理しながら改善をしていくことが求められる。							
		課題解決への視点	心理面へのアプローチだけでなく、社会福祉的な視点での援助が必要なケースが増加している。臨床心理士だけでなく、SSW（スクールソーシャルワーカー）の活用も視野に入れていく必要がある。							
	着手する事項	R01年度	教育相談体制の見直し。 町雇用SSWのさらなる活用（勤務時間の増加含）。							
		R02年度	大磯町教育研究所を核とした教育相談体制の見直し。 町雇用SSWのさらなる活用（勤務時間の増加含）。							
		R1年度改善事項	大磯町教育研究所が移転して学習環境が整ったことによって、適応指導教室（現 教育支援室）に通室を開始する子どもが増えた。スクールアドバイザー、スクールソーシャルワーカーと連携し、いじめや虐待の疑いがあるケースに迅速かつ的確に対応できた。							
		記入日								
		令和2年2月25日								

予算事業名	児童・生徒指導支援事業					事業番号	10 - 21 - 11			
細分事業名	—					シート作成日	令和1年7月31日			
予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業開始年度	—
									事業終了予定年度	—
部等名			課等名				係名			
教育部			学校教育課				教育指導係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 79	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり							
			部門	2 学校教育							
			大施策	A 教育内容の充実							
			中施策	(3) 豊かな心を育む学校教育の推進							
			施策目標	地域との連携と豊かな心を育む学校教育を推進します。							
	根拠法令・条例等			—							
	個別計画等			—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			児童・生徒の心の悩みを軽減し、円滑な就学を支援する。							
	対象 (誰を・何を)			児童・生徒							
内容			心の教室相談員・指導協力員等を配置し、心の悩み等の軽減を図る。								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	3,393	4,224	6,095	6,722
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0
		起債		0	0	0	0
		その他		0	0	0	0
		一般財源		3,393	4,224	6,095	6,722
	職員人数 (概算職員数)		人	0.59	0.59	0.58	0.29
	人件費計 (b)		千円	3,405	3,329	3,152	1,708
総事業費 (a) + (b)		千円	6,798	7,553	9,247	8,430	
事業費内訳 (千円) R1年度		調査委員報酬 116千円 社会保険料 21千円 臨時雇賃金 6,533千円 通信運搬費 52千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			いじめの解消率				100%	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R1年度 (予算)	R2年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	児童・生徒数	人	—	2,359	2,335	2,329	2,335
	活動指標 (活動量)	中学校相談室利用者数	人	計画値	700	1,000	1,000	1,000
				実績値	700	430	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
達成率				—	—	—	—	
定性的成果		不登校児童・生徒の数だけを見ると、劇的な成果は得られていないが、多様な難しさを抱える児童・生徒が増えている中、一定の成果は得られていると捉えている。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	学習の遅れから不適応となる児童・生徒が一定数いることから、教員資格を持った指導協力員の配置をしてきた。		
	課題	多様な難しさを抱える児童・生徒が増えているため、保護者や児童生徒のニーズに合わせてさらなる体制の充実が求められる。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	拡充	平成30年度	拡充	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	相談体制の構築により、個に応じた対応が以前より丁寧になったが、保護者や児童生徒のニーズに合わせてさらなる体制の充実が求められる。							
		課題解決への視点	学習の遅れから不適応となる児童・生徒が一定数いることから、教員資格を持った指導協力員の配置をより充実させていく必要がある。							
	着手する事項	R01年度	指導協力員のさらなる配置人数増に向けての検討。相談体制の円滑な運用。							
		R02年度	指導協力員のさらなる配置人数増に向けての検討。児童・生徒が安心して利用できる相談体制の充実。							
		R01年度改善事項	心の教室相談員が教室を巡回するようにしたところ、平成30年度は相談件数を大幅に減らすことができたため、引き続き心の教室相談員が教室を巡回し、課題を抱える子どもの行動を観察した。また、学級担任や教育相談コーディネーター、児童生徒指導担当等と連携をして、教育相談等を行った。							
		記入日								
		令和2年2月25日								

予算事業名	支援教育推進事業					事業番号	10 - 21 - 12						
細分事業名	—					シート作成日	令和1年8月15日						
予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業	06	事業開始年度	平成19年度	
											事業終了予定年度	—	
部 等 名				課 等 名				係 名					
教育部				学校教育課				教育指導係					

事業計画 (Plan)	総合計画	P 79	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり						
			部門	2 学校教育						
			大施策	B 教育環境の充実						
			中施策	(1) 安全で教育効果を高める環境の整備						
			施策目標	安心・安全で次世代に対応した教育効果を高める環境の整備を進めます。						
	根拠法令・条例等			—						
	個別計画等			—						
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—	
	目的 (何のために)			支援を必要とする児童・生徒の教育活動の推進を図る。						
	対象 (誰を・何を)			児童・生徒						
内容			支援を必要とする児童・生徒の教育活動の推進を図るため、小中学校に教育支援員を配置する。							

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	23,579	27,355	28,605	29,402
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0
		起債		0	0	0	0
		その他		81	288	0	0
		一般財源		23,498	27,067	28,605	29,402
	職員人数 (概算職員数)		人	0.13	0.13	0.11	0.29
	人件費計 (b)		千円	750	734	598	1,708
総事業費 (a) + (b)		千円	24,329	28,089	29,203	31,110	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		社会保険料361千円、臨時職員賃金28,904千円、講師等謝金81千円、支援員旅費56千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			学校図書館図書標準達成率				100%	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	児童・生徒数	人	—	2,359	2,355	2,329	2,329
	活動指標 (活動量)	教育支援員配置数	人	計画値	26	28	27	27
				実績値	26	28	—	—
	成果指標 (達成度等)	対象者1人当たりの事業費	円	目標値	9,995	11,615	12,282	12,624
実績値				11,907	12,400	—	—	
達成率				119.1%	106.8%	—	—	
定性的成果		教育的ニーズが多様化している現在、教育支援員の配置により、教員だけでは対応しきれない子どもたちへの支援を実施することができている。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	児童・生徒の実態に応じた教育支援員の配置と研修機会の充実を図ってきた。		
	課題	教育的ニーズが多様化しているため、その対応方法を検討する必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	平成18年度以前の介助員や生活支援員等、職種を分けての配置だったが、配慮を要する子どもたちへの支援員を一本化する現在の方法には妥当性があり成果も上がっている。							
		課題解決への視点	児童・生徒の実態に応じた教育支援員の配置と研修機会の充実を図る。							
	着手する事項	R01年度	教育支援員対象の研修会を実施し、教育支援員の資質向上を図る。さらに学校現場のニーズを踏まえた研修内容の充実を図る。							
		R02年度	児童・生徒の実態に応じた教育支援員の配置と研修会の継続・充実を図る。							
		R01年度改善事項	教育支援員の配置により、教員だけでは対応しきれない子どもたちへの支援を実施することができた。また、教育支援員対象の研修会を実施し、教育支援員の資質向上を図る取組みができた。							
		記入日								
		令和2年2月25日								

予算事業名	学校図書館運営事業							事業番号	10 - 21 - 13			
細分事業名	—							シート作成日	令和1年8月15日			
予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業	07	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部 等 名				課 等 名				係 名				
教育部				学校教育課				教育指導係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 79	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり							
			部門	2 学校教育							
			大施策	B 教育環境の充実							
			中施策	(1) 安全で教育効果を高める環境の整備							
			施策目標	安心・安全で次世代に対応した教育効果を高める環境の整備を進めます。							
	根拠法令・条例等			学校図書館法、学習指導要領							
	個別計画等			—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			各小・中学校図書館の図書環境の充実を図る。							
	対象 (誰を・何を)			児童・生徒、教職員、学校図書館司書							
内容			児童・生徒用図書の購入、小・中学校4校に学校図書館司書を配置。								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	5,377	5,983	6,048	6,135
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0
		起債		0	0	0	0
		その他		115	42	0	0
		一般財源		5,262	5,941	6,048	6,135
	職員人数 (概算職員数)		人	0.04	0.04	0.03	0.07
	人件費計 (b)		千円	231	226	163	412
総事業費 (a) + (b)		千円	5,608	6,209	6,211	6,547	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		社会保険料49千円、図書館司書賃金4,056千円、消耗品費2,030千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			学校図書館図書標準達成率				100%	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	児童・生徒数	人	—	2,359	2,355	2,329	2,350
	活動指標 (活動量)	学校図書館司書の勤務時間数	時間	計画値	4	4	4	4
				実績値	4	4	—	—
	成果指標 (達成度等)	児童・生徒1人当たりの図書貸出数	冊	目標値	9.3	10.0	10	10
				実績値	9	10	—	—
達成率				96.8%	100.0%	—	—	
定性的成果		学校図書館司書の4校配置により、蔵書管理及びレファレンス機能が促進されている。また、授業への図書資料の活用も増加している。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	読書活動推進のための資料の充実、より利用しやすい学校図書館としての環境整備を進めてきた。		
	課題	読書活動推進に向けた取組みを検討する必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	拡充	平成30年度	拡充	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	子どもたちへの読書活動の推進を図るためには、図書の定期的な更新は必須である。そのためには図書購入費・環境整備費の増額が望ましい。							
		課題解決への視点	読書活動推進のための資料の充実、より利用しやすい学校図書館としての環境整備を進める。							
	着手する事項	R01年度	学校図書館事業の一層の充実を図るために、学校図書館司書との連絡・情報共有を進める。また、読書活動推進のための図書・調べ学習に必要な資料の充実、より利用しやすい学校図書館をめざし、環境整備を進める。							
		R02年度	読書活動推進のための図書・調べ学習に必要な資料の充実・環境整備を進め、学校と町立図書館との連携を推進する。							
		R01年度改善事項	継続的な司書の配置により、読書活動推進のための資料の充実、より利用しやすい学校図書館としての環境整備を進めることができた。また、連携会議を通じて、学校図書館司書等と町立図書館とで読書活動の活性化に向けた課題の共有・推進を進めることができた。							
		記入日								
		令和2年2月25日								

予算事業名	高校生就学支援事業								事業番号	10 - 21 - 14		
細分事業名	—								シート作成日	令和1年8月15日		
予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業	08	事業開始年度	平成21年度
											事業終了予定年度	—
部 等 名				課 等 名				係 名				
教育部				学校教育課				教育総務係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 79	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり							
			部門	2 学校教育							
			大施策	B 教育環境の充実							
			中施策	(1) 安全で教育効果を高める環境の整備							
			施策目標	安心・安全で次世代に対応した教育効果を高める環境の整備を進めます。							
	根拠法令・条例等			大磯町私立高等学校等就学支援補助金交付要綱							
	個別計画等			—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			高校進学、高校就学の円滑な推進を図る。							
	対象 (誰を・何を)			高校生等の保護者							
内容			経済的理由により高等学校等への進学・就学が困難な者の保護者に、就学支援補助金を支給する。								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	96	120	168	240
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0
		起債		0	0	0	0
		その他		0	0	0	0
		一般財源		96	120	168	240
	職員人数 (概算職員数)		人	0.06	0.06	0.06	0.05
	人件費計 (b)		千円	346	339	326	295
総事業費 (a) + (b)		千円	442	459	494	535	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		高校生就学支援補助金 240千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			学校図書館図書標準達成率				100%	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	申請者数	人	—	4	6	4	4
	活動指標 (活動量)	補助者数	人	計画値	3	3	3	3
				実績値	3	3	—	—
	成果指標 (達成度等)	補助率	%	目標値	100	100	3	4
				実績値	100	100	—	—
達成率				100.0%	100.0%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	制度の周知方法について検討を行ってきた。		
	課題	国・県の就学支援制度の補助金額が増額傾向にあり、このまま増額が続く場合は、支給金額や対象者、また制度そのものの必要性について検討する必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	課題はあるものの、高等学校等の就学の経済的負担の軽減に貢献している。							
		課題解決への視点	国・県の就学支援制度の動向を注視していく。							
	着手する事項	R01年度	国・県の就学支援制度の動向を注視していく。							
		R02年度	国・県の就学支援制度の動向を注視していく。							
		R01年度改善事項	町ホームページ等で制度の周知を図りながら、支給事務を行った。今後も引き続き国・県の就学支援制度の動向を注視していく。							
		記入日								
		令和2年2月25日								

予算事業名	学校運営事業（小・中学校）				事業番号	10 - 21 - 15	
細分事業名	—				シート作成日	令和1年7月31日	
予算科目	会計	01	款	10	項	02	03
						目	
部等名					課等名		係名
教育部					学校教育課		教育指導係

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり				
		部門	2 学校教育				
		大施策	B 教育環境の充実				
		中施策	(1) 安全で教育効果を高める環境の整備				
		施策目標	安心・安全で次世代に対応した教育効果を高める環境の整備を進めます。				
	根拠法令・条例等		教育基本法、学校教育法				
	個別計画等		—				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)		小・中学校の円滑な運営、充実を図る。				
	対象 (誰を・何を)		小学校児童・中学校生徒、教職員				
内容		学校運営に必要なパソコン、複写機等の借上げ。教材、備品ほか各種維持管理物品の購入。					

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	17,053	17,494	17,494	19,280
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0
		起債		0	0	0	0
		その他		10	2,000	720	0
		一般財源		17,043	18,904	17,514	19,280
	職員人数 (概算職員数)		人	0.49	0.49	0.59	0.53
	人件費計 (b)		千円	2,828	2,765	3,207	3,122
総事業費 (a) + (b)		千円	19,881	20,259	20,701	22,402	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		社会保険料47千円、校務整備員賃金3,822千円、講師謝金50千円、消耗品6,718千円、燃料費1,129千円、印刷製本費514千円、飼料費4千円、医療材料費236千円、通信運搬費262千円、手数料440千円、借上料2,040千円、原材料費68千円、備品購入費3,950千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			学校図書館図書標準達成率				100%	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	児童・生徒・教職員数	人	—	2,475	2,471	2,476	2,476
	活動指標 (活動量)	保守改修	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100	100	—	—
	成果指標 (達成度等)	児童・生徒・教職員一人当たりの事業費	円	目標値	7,700	8,058	8,521	8,600
				実績値	8,033	8,058	—	—
達成率				104.3%	100.0%	—	—	
定性的成果	各学校の運営について概ね支障なく実施している。							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	学級消耗品や机・椅子などの備品等について、管理方法や修繕方法などを検証し、必要とする品目、適正な予算額とする。		
	課題	学級消耗品や机・椅子などの備品等について、管理方法や修繕方法などを検証していく。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	学級消耗品、学校備品等について、適正な予算額を検討する。また、購入備品や消耗品の管理方法等について検証する必要がある。							
		課題解決への視点	学級消耗品や机・椅子などの備品等について、購入後の管理方法検討する。また、備品への修繕状況などについて精査を行い、適正な予算額を検討する。							
	着手する事項	R01年度	学級消耗品、学校備品について、適正な品目や予算額等について検証する。							
		R02年度	引き続き、学級消耗品や学校備品の適正な品目や予算額等について検証する。							
		R01年度改善事項	限られた予算のなかで、緊急性等を考慮し必要な物品等を購入した。また、児童生徒の机・椅子については、必ず必要になるため、例年と同様に一定数を購入した。							
		記入日								
		令和2年2月25日								

予算事業名	学校施設・設備維持事業（小・中学校）				事業番号	10 - 21 - 16						
細分事業名	—				シート作成日	令和1年8月16日						
予算科目	会計	01	款	10	項	02 03	目	01 01	事業	03 03	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
教育部				学校教育課				教育総務係				

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり		
		部門	2 学校教育		
		大施策	B 教育環境の充実		
		中施策	(1) 安全で教育効果を高める環境の整備		
		施策目標	安心・安全で次世代に対応した教育効果を高める環境の整備を進めます。		
	事業の概要	根拠法令・条例等	学校教育法		
	個別計画等	—			
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)	安全で快適な教育環境の提供。			
	対象 (誰を・何を)	小・中学校、小学校児童・中学校生徒、教職員			
内容	学校施設・設備の維持管理上必要な保守・点検委託、修繕や物品の借上げを行う。				

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり								
	事業費	直接事業費 (a)	千円	H28年度 (決算)	51,695	H29年度 (決算)	51,748	H30年度 (決算見込)	52,035	R01年度 (予算)	71,750
		財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	781	0			
			県支出金		0	0	0	0			
			起債		0	0	0	0			
			その他		113	54	48	58			
			一般財源		51,582	51,694	51,206	71,692			
	職員人数 (概算職員数)	人	0.40	0.71	0.58	1.16					
	人件費計 (b)	千円	2,309	4,007	3,152	6,832					
	総事業費 (a) + (b)	千円	54,004	55,755	55,187	78,582					
事業費内訳 (千円) R 01 年度	消耗品費 737千円 光熱水費 41,758千円 修繕料(維持補修費) 9,252千円 通信運搬費 1,194千円 手数料 4,161千円 火災保険料 1,235千円 各種保守委託料 9,500千円 放送受信料 60千円 物品借上料 519千円 工事請負費 2,300千円 修繕用材料費 1,000千円 防火管理者資格取得講習負担金 34千円										
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値				
			学校図書館図書標準達成率				100%				
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)			
	対象指標 (対象者数等)	小・中学校数	校	—	4	4	4	4			
	活動指標 (活動量)	年間実施点検	%	計画値	100	100	100	100			
				実績値	100	100	—	—			
成果指標 (達成度等)		円	目標値								
			実績値								
			達成率								
定性的成果	各学校の維持管理について概ね適正に実施されている。										

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	① 統合できる		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	定例的、法律で義務化された点検及び危険性が高いまたは運営上の支障が大きい不具合の修繕等を行った。			
課題	施設の多くが老朽化しており、修繕だけでは対応が難しくなっている。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	最低限の予算で効率的に運用を図っているが、修繕予算が流用などによる後追いになることがある。							
	課題解決への視点	予算を考慮した施設の改修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。								
	着手する事項	R01年度	改修計画の検討							
		R02年度	改修計画の策定							
	R01年度改善事項	施設の長寿命化に向けた改修計画の検討を行った。また、児童・生徒が安全・安心に施設の利用ができるようにするため、計画的に施設設備の点検・修繕等を行った。								
	記入日									
	令和2年2月24日									

予算事業名	学校プール管理運営事業				事業番号	10 - 21 - 17						
細分事業名	—				シート作成日	令和1年8月16日						
予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	01	事業	04	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
教育部				学校教育課				教育総務係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 79	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり				
			部門	2 学校教育				
			大施策	B 教育環境の充実				
			中施策	(1) 安全で教育効果を高める環境の整備				
			施策目標	安心・安全で次世代に対応した教育効果を高める環境の整備を進めます。				
	根拠法令・条例等		—					
	個別計画等		—					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目的 (何のために)		学校プールを適切に管理し、児童・生徒の体力の増進を図る					
	対象 (誰を・何を)		小学校児童、中学校生徒					
内容		学校プールの保守管理等、維持管理						

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	646	642	659	1,079
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0
		起債		0	0	0	0
		その他		0	0	0	0
		一般財源		646	642	659	1,079
	職員人数 (概算職員数)		人	0.07	0.07	0.07	0.10
	人件費計 (b)		千円	404	395	380	589
総事業費 (a) + (b)		千円	1,050	1,037	1,039	1,668	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		消耗品費 86千円 光熱水費 400千円 修繕料 (維持補修費) 361千円 手数料 53千円 ろ過装置点検委託料 87千円 清掃業務委託料 92千円					
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
		学校図書館図書標準達成率			100%		
指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
対象指標 (対象者数等)	児童・生徒数	人	—	2,359	2,335	2,282	2,282
活動指標 (活動量)	年間点検実施	%	計画値	100	100	100	100
			実績値	100	100	—	—
成果指標 (達成度等)	プール管理状況不備による使用不可の日数	回	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0	—	—
			達成率	—	—	—	—
定性的成果	学校の授業でのプール使用回数 各学年3回ずつ実施						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	③ 国・県・民間等でも同様の事業やサービス等を行っており、町で実施する必要性は低い		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	定例的、法律で義務化された点検及びろ過機の改修等を行った。			
課題	施設の適正な維持管理の方法を検討する必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	最低限の予算で効率的に運用を図っているが、メンテナンスとして計画的な修繕を実施する必要がある。							
	課題解決への視点	プール施設の建設から5年以上経過しているが、定例的、法律で義務化された点検等以外の施設の適正な維持管理の方法を検討する必要がある。								
	着手する事項	R01年度	プールサイド床のメンテナンス方法の検討をする。							
		R02年度	プールサイド床のメンテナンスを行う。							
	R01年度改善事項	プールサイド床メンテナンス方法の検討を行い、R2年度予算にメンテナンス費用の計上を行った。また、プール施設の塩素投入ポンプの改修を行った。								
	記入日	令和2年2月24日								

予算事業名	コンピュータ教育推進事業（小・中学校）				事業番号	10 - 21 - 18						
細分事業名	—				シート作成日	令和1年7月31日						
予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	01	事業	05	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
教育部				学校教育課				教育指導係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 79	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり			
			部門	2 学校教育			
			大施策	A 教育内容の充実			
			中施策	(1) 確かな学力を育む学校教育の推進			
			施策目標	関係機関と連携し、確かな学力を育む学校教育を推進します。			
	根拠法令・条例等		学校教育法施行規則				
	個別計画等		—				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)		授業用パソコン等の活用により、ICT教育の充実を図る。				
	対象 (誰を・何を)		小学校児童、中学校生徒				
内容		授業用パソコン等のリース料、消耗品等維持管理経費の支払い。コンピュータ室のコンピュータ借上げ及びインターネットの環境整備により、一層の情報教育の推進を図る。					

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	財源内訳	単位	H28年度(決算)	H28年度(決算)	H30年度(決算)	H30年度(予算)	
			直接事業費(a)	千円	13,109	12,934	12,651	15,326
			国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			起債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	13,109	12,934	12,651	15,326		
	職員人数(概算職員数)	人	0.13	0.13	0.13	0.11		
	人件費計(b)	千円	750	734	734	648		
総事業費(a)+(b)	千円	13,859	13,668	13,385	15,974			
事業費内訳(千円) R1年度		消耗品費 498千円 通信運搬費 328千円 電子計算機借上料 14,500千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			国語・数学の授業が分かると回答した生徒の割合(中学3年生)			国語85%/数学80%		
	指標名		単位	項目	H29年度(決算)	H30年度(決算見込)	R1年度(予算)	R2年度(目標)
	対象指標 (対象者数等)	児童・生徒数	人	—	2,359	2,335	2,329	2,335
	活動指標 (活動量)	パソコン設置台数	台	計画値	184	184	184	264
				実績値	184	184	254	334
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
達成率	—	—	—	—	—	—		
定性的成果		タブレットPCを中心に授業の中で活用が図られている。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過 (過去4年間)	各校教員の協力のもと、授業での活用が試行されてきた。各器材の使用方法については、より多くの教育に定着するような研修を夏季休業中に行ってきた。		
	課題	より効果的なICT機器の活用方法の検討を行う必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	拡充	平成29年度	拡充	平成28年度	—	平成27年度	—	
		理由	リース契約が続いている中での運用なので、維持管理も含め、安定したICT機器の活用ができています。今後はさらなるICT環境整備を視野に入りたい。							
		課題解決への視点	昨年度に続いて、各校教員の多大な協力の中、授業での活用が試行されてきた。各器材の使用方法について、より多くの教員に定着するような研修を計画・実施できている。より効果的なICT機器の活用に向けて、各校の実情に応じた具体的な活用方法について、より深めていく。							
	着手する事項	R01年度	各校の使用状況に応じた、ICT機器の活用研修を実施する。 新たな教育用PCの導入。							
		R02年度	新たな教育用PCを活用した授業改善の推進をする。 円滑なプログラミング教育の実施をする。							
		R01年度改善事項	「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018~2022)」に基づき、小学校における校内LANネットワークの整備、中学校における校内LANの一部整備が実現できた。小学校に児童用PCを174台及び教師用PC66台、中学校に生徒用PC80台及び教師用PC5台を導入し、3クラスに1クラス分の端末の整備に向けて前進した。							
		記入日								
		令和2年2月25日								

予算事業名	学校職員校務用コンピュータ整備事業（小・中学校）				事業番号	10 - 21 - 19						
細分事業名	—				シート作成日	令和1年7月31日						
予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	01	事業	06	事業開始年度	平成22年度
											事業終了予定年度	—
部 等 名				課 等 名				係 名				
教育部				学校教育課				教育総務係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 79	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり			
			部門	2 学校教育			
			大施策	B 教育環境の充実			
			中施策	(1) 安全で教育効果を高める環境の整備			
			施策目標	安心・安全で次世代に対応した教育効果を高める環境の整備を進めます。			
	根拠法令・条例等		—				
	個別計画等		—				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)		教職員の執務環境の整備により、IT活用の指導力向上及び校務情報の管理等の充実を図る。				
	対象 (誰を・何を)		教職員				
内容		教職員用コンピュータ借上げ、情報セキュリティの強化					

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり									
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	H28年度 (決算)	3,412	H29年度 (決算)	772	H30年度 (決算)	641	R1年度 (予算)	18,720
			国庫支出金	千円	0	0	0	0				
				県支出金	0	0	0	0				
				起債	0	0	0	0				
				その他	0	0	0	0				
				一般財源	3,412	772	641	18,720				
	職員人数 (概算職員数)	人	0.11	0.13	0.11	0.11						
	人件費計 (b)	千円	635	734	598	648						
	総事業費 (a) + (b)	千円	4,047	1,506	1,239	19,368						
事業費内訳 (千円) R1年度	通信運搬費 66千円 電子計算機借上料 11,954千円 電子計算機プログラム使用料 6,700千円											

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			学校図書館図書標準達成率				100%	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R1年度 (予算)	R2年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	教職員数	人	—	155	155	150	155
	活動指標 (活動量)	稼働台数	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100	100	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
達成率	—	—	—	—				
定性的成果	個人PCの持ち込み廃止、情報管理の適正化を図ることができた。							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない			
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	① 廃止・休止による影響はない			
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある			
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない			
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能			
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている			
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している			
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない		
		過去の外部評価における指摘事項	—			
		主な改善経過(過去4年間)	校務PCの活用について、情報教育担当教員等と連携を図ってきた。			
	課題	業務のさらなる簡略化を目指し、学校教育課と各学校をネットワークで繋げる手立てについて探る必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	グループウェアの活用を図ると同時に、新規リース契約に向けて検討の必要がある。							
		課題解決への視点	校務PCの活用について、情報教育担当教員等と連携を図っていく。業務のさらなる簡略化を目指し、学校教育課と各学校をネットワークで繋げる手立てについて探っていく。今後想定される新しいPCの導入について、各学校と連携し、計画的な運用を考えていく。							
	着手する事項	R01年度	情報教育担当教員等と連携を図り、校務支援システムの効果的な活用の検討を行っていく。							
		R02年度	引き続き情報教育担当教員等と連携を図り、校務支援システムの効果的な活用の検討を行っていく。							
		R01年度改善事項	校務支援システムを活用した成績処理、公簿の入力等がスムーズに行えるようになり、業務負担の軽減が図られた。							
		記入日								
		令和2年2月25日								

予算事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業（小・中学校）								事業番号	10 - 21 - 21			
細分事業名	—								シート作成日	令和1年8月15日			
予算科目	会計	01	款	10	項	02	03	目	02	事業	01	事業開始年度	平成21年度
												事業終了予定年度	—
部 等 名				課 等 名				係 名					
教育部				学校教育課				教育総務係					

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり			
		部門	2 学校教育			
		大施策	B 教育環境の充実			
		中施策	(1) 安全で教育効果を高める環境の整備			
		施策目標	安心・安全で次世代に対応した教育効果を高める環境の整備を進めます。			
	根拠法令・条例等		学校教育法			
	個別計画等		—			
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)		経済的理由による就学への支障を防止する。			
	対象 (誰を・何を)		要保護世帯、要保護世帯に準じた状況にあると判断される世帯の児童・生徒の保護者			
内容		通学費、給食費、学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給し、保護者の経済的負担を軽減し、児童・生徒の就学機会を確保する。				

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	11,925	12,260	9,131	11,040
	財源内訳	国庫支出金	千円	67	0	56	38
		県支出金		0	0	0	0
		起債		0	0	0	0
		その他		0	0	0	0
		一般財源		11,858	12,260	9,075	11,002
	職員人数 (概算職員数)		人	0.21	0.12	0.06	0.36
	人件費計 (b)		千円	1,212	667	326	2,120
総事業費 (a) + (b)		千円	13,137	12,927	9,457	13,160	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		要保護・準要保護児童生徒就学援助費 11,040千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			学校図書館図書標準達成率				100%	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	児童・生徒数	人	—	2,359	2,335	2,282	2,282
	活動指標 (活動量)	支給対象児童・生徒数	人	計画値	163	138	163	160
				実績値	169	146	—	—
	成果指標 (達成度等)	児童・生徒1人当たりの事業費	%	目標値	95,000	70,791	80,736	79,020
				実績値	76,550	69,000	—	—
達成率				80.6%	97.5%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	国の基準額との差を少なくするため、支給額の増額を図った。		
	課題	支給金額の研究及び見直し			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	就学に伴う経済的負担の軽減に貢献できている。							
		課題解決への視点	国の基準額を踏まえ支給金額を検討する。							
	着手する事項	R01年度	引き続き支給金額の見直しを検討する。							
		R02年度	引き続き支給金額の見直しを検討する。							
		R01年度改善事項	児童生徒新入学学用品費の入学前支給を導入した。支給金額については、国・他市町村等の動向を注視しつつ、引き続き支給額の増額を検討する。							
	記入日	令和2年2月25日								

予算事業名	教育振興推進事業（小・中学校）				事業番号	10 - 21 - 22						
細分事業名	教育振興推進事業				シート作成日	令和1年8月15日						
予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	02	事業	02	事業開始年度	—
		01		10		03		02		02	事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
教育部				学校教育課				教育総務係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 79	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり			
			部門	2 学校教育			
			大施策	A 教育内容の充実			
			中施策	(2) 健やかな体を育む学校教育の推進			
			施策目標	健やかな体を育む学校教育を推進します。			
	根拠法令・条例等		学校教育法施行規則・教育公務員特例法				
	個別計画等		—				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)		児童・生徒の教育環境の充実を図る。 教職員の研修への参加を促し、教職員の資質向上を図る。				
	対象 (誰を・何を)		小学校児童・中学校生徒、教職員				
内容		35人学級の実施による臨時教諭の配置、学校指導関係の運営経費、各教科等研究・研修の負担金支出する。 また、生徒会活動費の補助金支給、部活動費の補助金支給、児童派遣費補助金を支出する。					

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	12,989	13,540	15,049	17,397
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0
		起債		0	0	0	0
		その他		0	7	0	0
		一般財源		12,989	13,533	15,049	17,397
	職員人数 (概算職員数)		人	0.11	0.12	0.22	0.45
	人件費計 (b)		千円	1,270	1,298	1,196	2,651
総事業費 (a) + (b)		千円	14,259	14,838	16,245	20,048	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		社会保険料1,167千円、35人以下学級賃金7,020千円、消耗品費5,104千円、各教科負担金925千円、進路指導負担金10千円、校長会等負担金219千円、生徒会費補助金816千円、部活動補助金2,000千円、児童生徒派遣費136千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			「中学校卒業後自主的に運動したい」と回答した生徒の割合			男子66.5%/女子50.6%		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	児童・生徒、教職員数	人	—	2,475	2,471	2,476	2,476
	活動指標 (活動量)	適正な配置	%	計画値	100.0	100	100	100
				実績値	100	100	—	—
	成果指標 (達成度等)	児童・生徒、教職員数当たりの事業費	円	目標値	4,435	6,933	7,026	6,883
				実績値	5,381	6,451	—	—
達成率				121.3%	93.0%	—	—	
定性的成果		児童・生徒指導上必要な措置を講じることができた。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	児童・生徒指導上必要な措置について改善してきた。		
	課題	教員の質の向上。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	例年、教育へのニーズは高まっており、教育環境の充実、教職員の資質向上を目的とする、円滑な教育環境の推進が必要なため。							
		課題解決への視点	研究の質を改善する。							
	着手する事項	R01年度	研修の質を上げる。							
		R02年度	研修の質を上げる。							
		R01年度改善事項	臨時職員を適切に配置し、教員の補助等を行った。その結果、生徒・児童に対しよりきめ細やかな指導が実現できた。							
	記入日	令和2年2月25日								

予算事業名	特別支援教育就学奨励事業（小・中学校）				事業番号	10 - 21 - 24						
細分事業名	—				シート作成日	令和1年8月15日						
予算科目	会計	01 01	款	10 10	項	02 03	目	02	事業	03	事業開始年度	平成21年度
											事業終了予定年度	—
部 等 名				課 等 名				係 名				
教育部				学校教育課				教育総務係				

事業計画（Plan）	総合計画	柱	IV 心豊かな人を育てるまちづくり			
		部門	2 学校教育			
		大施策	B 教育環境の充実			
		中施策	(1) 安全で教育効果を高める環境の整備			
		施策目標	安心・安全で次世代に対応した教育効果を高める環境の整備を進めます。			
	根拠法令・条例等	教育基本法				
	個別計画等	—				
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)	特別支援学級に通う児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減する				
	対象 (誰を・何を)	小学校児童・中学校生徒の保護者				
内容	特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に対し、学用品費等を一部助成し、その経済的負担を軽減する。					

事業実施（Do）	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
			国庫支出金	千円	1,507	2,225	1,315	2,392
			県支出金		506	981	458	1,064
			起債	千円	0	0	0	0
			その他		0	0	0	0
			一般財源		1,001	1,244	857	1,328
	職員人数 (概算職員数)	人	0.13	0.08	0.13	0.52		
	人件費計 (b)	千円	750	451	707	3,063		
	総事業費 (a) + (b)	千円	2,257	2,676	2,022	5,455		
事業費内訳 (千円) R 01 年度	特別支援就学奨励費 2,392千円							

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			学校図書館図書標準達成率				100%	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	児童・生徒数	人	—	2,225	2,335	2,282	2,282
	活動指標 (活動量)	支給対象児童・生徒数	人	計画値	43	69	62	50
				実績値	27	34	—	—
	成果指標 (達成度等)	児童・生徒1人当たりの事業費	円	目標値	62,233	49,870	87,984	66,495
				実績値	58,174	59,471	—	—
				達成率	93.5%	119.3%	—	—
	定性的成果	—						

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである
過去の外部評価における指摘事項	—		
主な改善経過 (過去4年間)	国の基準額との差を少なくするため、支給額の増額を図った。令和元年度は、定額支給から実費分の補助へ支給方法の変更を行った。		
課題	支給金額の研究及び見直し		

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—
	理由	特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、継続が必要である。						
課題解決への視点	国の基準額を踏まえ、支給金額を増額できるよう検討する。							
着手する事項	R01年度	支給金額の見直しを検討する。						
	R02年度	引き続き支給金額の見直しを検討する。						
R01年度改善事項	支給方法の見直しを行い、定額支給から実費負担を支給することに変更した。そのため、支給金額の見直しも図られた。							
記入日	令和2年2月25日							

予算事業名	学校給食運営事業（小学校）							事業番号	10 - 21 - 25		
細分事業名	—							シート作成日	令和1年7月24日		
予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	03	事業	02	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
教育部				学校教育課				教育総務係			

事業計画（Plan）	総合計画	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり									
		部門	4 次代を担う人づくりの形成									
		大施策	B 教育環境の充実									
		中施策	(2) 学校給食の推進									
		施策目標	心身の健全な発達と食育を推進する学校給食を実施します。									
	事業の概要		根拠法令・条例等	学校給食法								
			個別計画等	—								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—				
	目的（何のために）		学校給食法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達に資し、かつ食生活の改善に寄与する。									
	対象（誰を・何を）		小学校児童、小学校教職員・給食調理員									
内容		学校給食の運営に必要な消耗品の購入、臨時給食調理員の雇用										

事業実施（Do）	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度（決算）	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	13,870	13,308	14,688	17,074
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0
		起債		0	0	0	0
		その他		0	31	0	0
		一般財源		13,870	13,277	14,688	17,074
	職員人数（概算職員数）		人	0.29	0.22	0.27	0.24
	人件費計（b）		千円	1,674	1,241	1,467	1,414
総事業費（a）+（b）		千円	15,544	14,549	16,155	18,488	
事業費内訳（千円） R 01 年度		共済費：168千円 賃金：13,953千円 旅費：10千円 需要費：2,274千円 役務費：489千円 委託料：139千円 負担金、補助及び交付金：41千円					
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名 地場産食材の使用割合（小学校）				目標値 30%	
指標名		単位	項目	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）	R02年度（目標）
対象指標（対象者数等）	児童・小学校教員数	人	—	1,678	1,649	1,644	1,644
活動指標（活動量）	年間食数	食	計画値	302,040	296,820	295,920	295,920
			実績値	302,040	296,820	—	—
成果指標（達成度等）	—	—	目標値	—	—	—	—
			実績値	—	—	—	—
			達成率	—	—	—	—
定性的成果	児童に栄養バランスを考慮した給食を適切に提供した。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	給食調理業務の委託化		
	課題	給食調理員の安定した雇用			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	H30年度	改善	H29年度	—	H28年度	—
		理由	正規給食調理員の退職により運営方法の検討が必要。						
		課題解決への視点	給食調理員の探偵した雇用を図るために検討を行う。						
	着手する事項	R01年度	給食調理業務の委託化の検討						
		R02年度	給食調理業務の委託化の検討						
		R01年度改善事項	給食調理業務の委託化について、関係者との調整を図り、小学校給食事業の充実について検討した。						
		記入日							
		令和2年2月13日							

予算事業名	学校給食施設・整備維持事業（小学校）							事業番号	10 - 21 - 26		
細分事業名	—							シート作成日	令和1年7月24日		
予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	03	事業	02	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
教育部				学校教育課				教育総務係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり									
		部門	4 次代を担う人づくりの形成									
		大施策	B 教育環境の充実									
		中施策	(2) 学校給食の推進									
		施策目標	心身の健全な発達と食育を推進する学校給食を実施します。									
	事業の概要		根拠法令・条例等	学校給食法								
			個別計画等	—								
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
			目的 (何のために)	安全で安定した学校給食の提供を図る。								
			対象 (誰を・何を)	小学校児童、小学校教職員・給食調理員								
		内容	学校給食施設・設備の維持管理上必要な保守・点検委託及び修繕、備品購入、燃料費調達を行う。									

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
			単位	H28年度（決算）	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）	
	直接事業費 (a)		千円	5,644	12,295	9,649	10,785	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金						
		起債						
		その他						
		一般財源		5,644	12,295	9,649	10,785	
	職員人数（概算職員数）		人	0.24	0.22	0.21	0.30	
	人件費計 (b)		千円	1,385	1,241	1,141	1,767	
総事業費 (a) + (b)		千円	7,029	13,536	10,790	12,552		
事業費内訳 (千円) R 01 年度		需要費：3,850千円 役務費：71千円 委託料：1,864千円 備品購入費：5,000千円						
本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名 地場産食材の使用割合(小学校)				目標値 30%		
指標値	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	学校数	校	—	2	2	2	2
	活動指標 (活動量)	保守改修	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100	100	—	—
	成果指標 (達成度等)	学校当たりの事業費	千円	目標値	5,392	5,329	5,395	5,395
実績値				6,768	5,395	—	—	
定性的成果		児童に栄養バランスを考慮した給食を適切に提供した。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	—		
	課題	施設の老朽化への対応について、修繕予算が流用などによる後追いになることがある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	最低限の予算で効率的に運用を図っている。							
		課題解決への視点	計画的に施設の老朽化への対応を行う。							
	着手する事項	R01年度	適正な維持管理に努める。							
		R02年度	適正な維持管理に努める。							
		R01年度改善事項	安全で安定した学校給食の提供を図るために適正な施設の維持管理に努めたが、今後も計画的な維持管理についての検討を行う。							
		記入日								
		令和2年2月13日								